

Ⅲ. 品目別試算

1. 食料費

内食費、外食費、嗜好食費に分けて計算した。

(1) 内食費は、主に家庭内での食事に要する費用である。

- ① 各世帯とも自炊を原則としているが、例えば、スーパーやコンビニエンスストアでお弁当等の調理食品を購入し、自宅や勤務先に持ち帰り食事した場合は、調理食品購入に要する費用（中食費）も内食費に含めた。
- ② 1日の内食費を660円と設定した。設定するにあたっては、【2015年基準消費者物価指数長期時系列データ／総務省】にもとづき、内食費を620円とした2013リビングウェイジ設定時からの食料品物価指数の変動などを考慮した。
- ③ 1日の内食費660円を朝、昼、夕に3:3:4で分配した。この分配比率は、従来のリビングウェイジを踏襲した。
- ④ 消費単位は、成人女性（生活強度「軽い労働」基準）=1.00として、成人男性=1.14、小学生男子=1.14、中学生女子=1.10、高校生男子=1.24とした。この消費単位は、従来のリビングウェイジを踏襲した。
- ⑤ 従来のリビングウェイジと同様に、2人以上世帯は多人数による「集積効果」を考慮して減額した。具体的には「夫婦2人＋子1人」の3人世帯の内食費が【家計調査・2015年勤労者世帯平均／総務省】を上回らない原数値の0.75倍とし、これに準じて2人世帯は0.8倍、4人世帯は0.7倍を計上した。
- ⑥ 1カ月の朝・昼・夕食の日数は365日÷12ヵ月≒30.5日で計算した。单身男の1カ月の朝・昼・夕食の日数（休日数）は10.5日で計算した。なお、従来のリビングウェイジでは、1ヵ月を30日として計算していたため1年（365日）で考えると30日×12ヵ月＝360日で5日間不足となるため今回変更した。
- ⑦ 单身男性の昼食（平日弁当代）20食は、1日500円、朝・夕20食分は原数値の0.7倍として内食費に計上した。なお、单身男性の昼食（平日弁当代）20食は、従来のリビングウェイジでは外食費に計上していたが、コンビニエンスストアでお弁当等の調理品を購入し、勤務先で食事することを想定して、今回は内食費に計上した。
- ⑧ 夫・高校生は弁当とし、妻とともに内食費に計上した。
- ⑨ 果物は内食費に含む。
- ⑩ 小・中は学校給食として教育費に計上することとし、原数値の0.7倍を計上した。

(2) 外食費は、飲食店で食事する場合の食費である。

- ① 【家計調査－2015年勤労者世帯平均／総務省】も参考に計上した。
- ② 従来のリビングウェイジでは、单身男性について昼食代(500円×20日食分=10,000円)以外に外食費を計上していなかった。今回の見直しでは、单身男性について、昼食代を内食費に計上する一方、最低限度の生活といえども社会とのつながりやささやかな楽しみが必要であるとして、他世帯と同様に外食（月に1回程度、居酒屋などでの飲み会を想定）費として3,000円を計上した。

(3) し好品費は、飲酒・菓子・飲料代などの購入に要する費用である。

最低限度の生活といえども、ささやかな楽しみが必要であるとして、【家計調査－2015 勤労者世帯平均／総務省】も参考に計上した。

食料費 内訳

| 世帯構成 | 単身 | 2人世帯 | | 3人世帯 | | 4人世帯 | |
|---------------|----------------------|---------------|--------|-----------------------|----------------|--------------------------------|--------|
| | 男 | 父＋子1人 小(男) | 夫婦 | 父＋子2人 中(女) 小(男) | 夫婦＋子1人 小(男) | 夫婦＋子2人 小(男) 高(男) 中(女) | |
| 住 居 | 賃貸1K | 賃貸1DK | 賃貸1DK | 賃貸2DK | 賃貸2DK | 賃貸3DK | 賃貸3DK |
| 食料費 | 36,434 | 43,710 | 46,963 | 57,384 | 60,856 | 72,144 | 77,978 |
| 内食費(屋食代含む) | 28,434 | 31,210 | 34,463 | 40,884 | 44,356 | 52,644 | 58,478 |
| 集積効果 | | 0.80 | 0.80 | 0.75 | 0.75 | 0.70 | 0.70 |
| 1か月の内食費 (原数値) | | 39,012 | 43,078 | 54,512 | 59,142 | 75,206 | 83,540 |
| 1日あたり費用(原数値) | | 660 | 660 | 660 | 660 | 660 | 660 |
| 単身男・父・夫 | 消費単位 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | 752.4 | 752.4 | 752.4 | 752.4 | 752.4 | 752.4 |
| | 朝昼夕(日数) | | 30.5 | 30.5 | 30.5 | 30.5 | 30.5 |
| | 1か月の内食費 | | 22,948 | 22,948 | 22,948 | 22,948 | 22,948 |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | 752.4 | | | | | |
| | 朝昼夕(休日数) | 10.5 | | | | | |
| | 朝夕のみ費用(1日あたり費用×0.7) | 526.7 | | | | | |
| | 朝夕(平日日数) | 20 | | | | | |
| | 屋食費用 | 500 | | | | | |
| | 屋(回数) | 20 | | | | | |
| | 単身者の1か月の内・外食費 | 28,434 | | | | | |
| 妻 | 消費単位 | | | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | | | 660.0 | 660.0 | 660.0 | 660.0 |
| | 朝昼夕(日数) | | | 30.5 | 30.5 | 30.5 | 30.5 |
| | 1か月の内食費 | | | 20,130 | 20,130 | 20,130 | 20,130 |
| 小男 | 消費単位 | | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | | 752.4 | 752.4 | 752.4 | 752.4 | |
| | 朝昼夕(日数) | | 30.5 | 30.5 | 30.5 | 30.5 | |
| | 1か月の内食費(内食費の原数値×0.7) | | 16,064 | 16,064 | 16,064 | 16,064 | |
| | 1か月の内食費(原数値) | | 22,948 | 22,948 | 22,948 | 22,948 | |
| 中女 | 消費単位 | | | 1.10 | | | 1.10 |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | | | 726.0 | | | 726.0 |
| | 朝昼夕(日数) | | | 30.5 | | | 30.5 |
| | 1か月の内食費(内食費の原数値×0.7) | | | 15,500 | | | 15,500 |
| | 1か月の内食費(原数値) | | | 22,143 | | | 22,143 |
| 高男 | 消費単位 | | | | | | 1.24 |
| | 1日あたり費用(原数値×消費単位) | | | | | | 818.4 |
| | 朝昼夕(日数) | | | | | | 30.5 |
| | 1か月の内食費 | | | | | | 24,961 |
| 外食費 | 3,000 | 5,000 | 5,000 | 7,000 | 7,000 | 8,000 | 8,000 |
| し好食費 | 5,000 | 7,500 | 7,500 | 9,500 | 9,500 | 11,500 | 11,500 |

2. 住居費

- (1) 【住生活基本計画（全国計画）／国土交通省／平成28年3月18日】の「住宅性能水準－1 基本的機能」、「最低居住面積水準（※）」を満たす賃貸住宅に住むこととする。
- (2) 家賃（管理費・共益費込み）は、(1) の条件を満たす物件のうち、さいたま市の住宅扶助限度額を超えない範囲とする。
- (3) 契約更新料は【住宅市場動向調査／国土交通省／平成29年3月公表】を参考に、家賃の1ヵ月分を2年（24ヵ月）で割り戻した額を計上した。
- (4) 従来のリビングウェイジでは住宅保険の掛け金を計上していなかった。しかし、賃貸物件の多くは、住宅保険（火災保険）の加入を要件としている（2017年リビングウェイジで検討した物件9件のうち8件）ことから、全世帯で住宅保険に加入することとする。加入の目的はあくまでも住宅を借りるための必要経費として考え、最低限必要なレベルの補償内容の保険に加入する費用を計上した。
掛け金は全世帯同額で333円／月（年額4,000円を月額換算）で、補償内容は、家財保険（家具・家電・衣類等）に対する補償100万円、借家人賠償責任特約（家主に対する補償）2,000万円、個人賠償責任特約（同建物に住む者に対する補償）1億円。
- (5) 住居には、エアコン1台を設置。
- (6) 住居では、都市ガスを使用する（プロパンガス使用ではない）。

※【住生活基本計画（全国計画）／国土交通省／平成28年3月18日】より抜粋

「住宅性能水準」

住宅性能水準は、居住者ニーズ及び社会的要請に応える機能・性能を有する良好な住宅ストックを形成するための指針となるものであり、その内容は以下のとおりとする。

1. 基本的機能

(1) 居住室の構成等

- ① 各居住室の構成及び規模は、個人のプライバシー、家族の団らん、接客、余暇活動等に配慮して、適正な水準を確保する。ただし、都市部における共同住宅等に都市における利便性を考慮する場合は、個人のプライバシー、家庭の団らんなどに配慮して適正な水準を確保する。
- ② 専用の台所その他の家事スペース、便所（原則として水洗便所）、洗面所及び浴室を確保する。ただし、適切な規模の共用の台所及び浴室を備えた場合は、各個室には専用のミニキッチン、水洗便所および洗面所を確保すれば足りる。
- ③ 世帯構成に対応した適正な規模の収納スペースを確保する。

(2) 共同住宅における共同施設

- ① 中高層住宅については、原則としてエレベーターを設置する。
- ② バルコニー、玄関まわり、共用廊下等の適正な広さを確保する。
- ③ 集会所、子供の遊び場等の設置及び駐車場の確保に努める。
- ④ 自転車置き場、ゴミ収集スペース等を確保する。

2. 最低居住面積水準

(1) 単身者 25㎡

(2) 2人以上の世帯 $10\text{㎡} \times \text{世帯人数} + 10\text{㎡}$

注1 上記の式における世帯人数は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算定する。ただし、これらにより算定された世帯人数が2人に満たない場合は2人とする。

注2 世帯人数（注1の適用がある場合には適用後の世帯人数）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

注3 次の場合には、上記の面積によらないことがある。

- ① 単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期間の居住を前提とした面積が確保されている場合
- ② 適切な規模の共用の台所及び浴室があり、各個室に専用のミニキッチン、水洗便所及び洗面所が確保され、上記の面積から共用化した機能・設備に相当する面積を減じた面積が個室部分で確保されている場合

| 世帯人数 | 住居専用面積 | 居住室面積（畳数換算） |
|------|--------|--------------|
| 1人 | 25㎡ | 15.0㎡（9.0畳） |
| 2人 | 29㎡ | 17.5㎡（10.5畳） |
| 3人 | 39㎡ | 25.0㎡（15.0畳） |
| 4人 | 50㎡ | 32.5㎡（19.5畳） |

3. 光熱・水道費

- (1) 電気代は電力総連、ガス代は全国ガス、水道代は全水道にご協力をいただき、日常的な生活で必要と考えられる使用量を推計し、それぞれの料金設定で費用を計算した。
- (2) 基本料金、従量料金は2017年6月時点のさいたま市における料金(※1～3)で計算した。各使用量は1年間の平均とする。

光熱・水道費 内訳

| 世帯構成 | 単身 | 2人世帯 | | 3人世帯 | | 4人世帯 | |
|------------|----------|----------|----------|--------------|----------|----------|--------------|
| | 男 | 父+子1人 | 夫婦 | 父+子2人 | 夫婦+子1人 | 夫婦+子2人 | |
| | | 小(男) | | 中(女) 小(男) | 小(男) | 小(男) | 高(男) 中(女) |
| 住 居 | 賃貸1K | 賃貸1DK | 賃貸1DK | 賃貸2DK | 賃貸2DK | 賃貸3DK | 賃貸3DK |
| 光熱・水道費 | 7,642 | 14,452 | 14,452 | 17,171 | 17,171 | 20,635 | 20,635 |
| 電気代 | 3,076 | 5,377 | 5,377 | 6,144 | 6,144 | 7,191 | 7,191 |
| 契約 | 30A | 30A | 30A | 30A | 30A | 40A | 40A |
| 使用量(kWh) | 120 | 210 | 210 | 240 | 240 | 270 | 270 |
| 基本料金 | 842.40 | 842.40 | 842.40 | 842.40 | 842.40 | 1,123.20 | 1,123.20 |
| 従量料金 | 2,234.00 | 4,535.00 | 4,535.00 | 5,302.00 | 5,302.00 | 6,068.00 | 6,068.00 |
| ガス代 | 2,739 | 4,587 | 4,587 | 5,179 | 5,179 | 5,652 | 5,652 |
| 使用量(m3) | 15 | 30 | 30 | 35 | 35 | 39 | 39 |
| 基本料金 | 745.20 | 1,036.80 | 1,036.80 | 1,036.80 | 1,036.80 | 1,036.80 | 1,036.80 |
| 従量料金 | 1,994.10 | 3,550.80 | 3,550.80 | 4,142.60 | 4,142.60 | 4,616.04 | 4,616.04 |
| 上下水道費 | 1,827 | 4,488 | 4,488 | 5,848 | 5,848 | 7,792 | 7,792 |
| 上水道利用量(m3) | 8 | 16 | 16 | 20 | 20 | 25 | 25 |
| 上水道料 | 961 | 2,678 | 2,678 | 3,434 | 3,434 | 4,622 | 4,622 |
| 下水道料 | 866 | 1,810 | 1,810 | 2,414 | 2,414 | 3,170 | 3,170 |

※1. 電気料金(東京電力)

- (1) 基本料金：20A＝561.6円 30A＝842.4円 40A＝1,123.2円
- (2) 従量料金：～120kWh 19.52円/kWh 121kWh～300kWhまで 26.00円/kWh
- (3) 燃料費調整(17年6月)：-3.08円/kWh
- (4) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価(17年5月～18年4月)：2.64円/kWh

※2. ガス料金(東京ガス)

- (1) 基本料金：～20m³ 745.2円、21m³～80m³まで 1,036.80円
- (2) 従量料金：～20m³ 132.94円/m³、21m³～80m³まで 118.36円/m³

※3. 上下水道料金(さいたま市)

- (1) 上水道 ①基本料金：径13mm＝961.2円
②従量料金：～8m³ 基本料金のみ 8m³超20m³まで 189.00円/m³
20m³超30m³まで 237.60円/m³
- (2) 下水道 ①基本使用料：719.28円
②従量料金：～10m³分まで 18.36円 10m³を超30m³まで 151.20円/m³

4. 家具・家事用品

- (1) 一般的な生活をするために最低限必要と思われる家具・家事用品の購入に要する額を積み上げた。
- (2) 耐久消費財については、洗濯機や冷蔵庫、掃除機、電子レンジ、エアコンなど、【主要耐久消費財等の普及率の推移(二人以上の世帯)／内閣府／平成28年(2016年6月現在)】で70%程度が保有していることを目安に保有することとする。
- (3) 各品目の価格は、2017年6月の価格調査(イオン北浦和店、ヤマダ電機大宮宮前店、島忠大宮本店、インターネット通信販売)にもとづき設定した。

5. 被服・履物

- (1) 「社会的な体裁」を保ち、一般的な生活をするために最低限必要と思われる被服・履物の購入に要する額を積み上げた。
- (2) 成人男女用の被服・履物は30～40歳代の層において、子供用の被服・履物は各想定年齢において、「低価格でよく売れているもの」を中心に設定。
- (3) 各品目の価格は、2017年6月の価格調査(イオン北浦和店)にもとづき設定。店舗に取り扱いのない品目については、通販価格を参考に設定した。
- (4) 耐用年数は、全体的に長めに設定している。子供用については、成長が早いいため成人に比べ耐用年数が短くなっている。
- (5) トレーニングウェア、水着等は、スポーツ用衣料として教養・娯楽費に分類。
- (6) クリーニングは、自宅での洗濯が難しいものについて年1～4回行う。

6. 保健・医療費

- (1) 「健康な生活」をおくるために必要と思われる保健医療に関する自己負担分を推計する。健康状態により必要なものは大きく左右されるが、ここでは、長期入院を必要とする病気や怪我をしないものと想定している(備えのために民間の医療保険に加入し、11. 保険料へ計上)。
- (2) 医薬品、保健医療用品・器具は、一般家庭における常備薬・器具と思われる品目の購入に要する額について積み上げる。
- (3) 成人の度付きめがね所有率が8割を超えているとの調査結果(マイボスコム株式会社／2015年調査)を参考に、成人男女および高校生はメガネを1本所有する(従来のリビングウェイジでは未所有)。特殊な機能は付けず、均一プライスのメガネ専門店の基準価格で購入する。小中学生は所有しない。
- (4) 医療費は、【協会けんぽ／事業年報(平成27年度)】から連合が推計した被保険者の1ヵ月一人あたり約3,000円、【家計調査－1世帯あたり年平均1ヵ月間の収入と支出－二人以上世帯のうち勤労者世帯－保健医療サービス／総務省】から連合が推計した1ヵ月あたり約2,000円を参考に、1人あたり2,500円と設定。
- (5) 子ども(小学生・中学生)の医療費は、市区町村によって無料化の制度が異なるため、従来と同様に制度を考慮しないで計算した。

7. 交通・通信費

- (1) 日常の交通費は、徒歩、自転車、バス・電車などの公共交通機関を利用するものとして計算した。自家用車は所有しないが、総括表には自家用車保有の場合における試算も提示した。バス、鉄道運賃は、主に休日に中心商業地区やレジャー施設を利用する場合を想定し、大人1人あたり往復交通費700円×4回分、子ども(小学生)1人あたり350円×4回分で計上した。(利用例:大人料金/片道:池袋まで635円、大宮まで247円、東武動物公園195円)
- (2) 通勤交通費は、会社負担とし、収入にも支出にも含めない。
- (3) 自転車関係費として、1人1台自転車を所有し、年に1回パンクし修理することを想定して計上した。
- (4) 郵便費として、年間1人あたり葉書30通、封書5通+ α を投函するものと想定し、1人あたり200円/月で計上した(2015年6月1日より通常はがきが52円から62円へ改訂)。**【UPU郵便統計/平成26年度】**によると、1年間に私人が差し出す通常郵便物は1人当たり38.3通であることを参考にした。
- (5) 通信費

■固定・携帯電話の所有内容と関連する各種機器など所持について■

- ① 単身世帯はスマートフォン、パソコン、テレビ、ビデオ(DVD)を所有し、固定電話は所有しない。
- ② 成人男女はスマートフォンを所有する。
- ③ 父子世帯の小学生は携帯電話(ガラケー)を所有する。専業主婦世帯の小学生は携帯電話を所有しない。
- ④ 中学生、高校生は全世帯でスマートフォンを所有する。
- ⑤ 固定電話は、子のいる全世帯で所有する。単身と夫婦のみの世帯は所有しない。
- ⑥ 全世帯でパソコン、テレビ、ビデオ(DVD)を所有する。
- ⑦ ビデオカメラは所有しない。

※パソコン、テレビ、ビデオ(DVD)の購入費用は、「9. 教養・娯楽費」の「教養娯楽用耐久財」に計上した。

固定・携帯電話の所有内容と関連する各種機器など所持一覧

| 世帯構成 | 単身 | 2人世帯 | | 3人世帯 | | 4人世帯 | |
|----------|----|---------------|----|-----------------------|----------------|----------------------------------|----|
| | 男 | 父+子1人 小(男) | 夫婦 | 父+子2人 中(女) 小(男) | 夫婦+子1人 小(男) | 夫婦+子2人 小(男) 高(男) 小(男) 中(女) | |
| 固定電話 | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 携帯(ガラケー) | × | 1台 | × | 1台 | × | × | × |
| スマートフォン | 1台 | 1台 | 2台 | 2台 | 2台 | 2台 | 4台 |
| パソコン | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| テレビ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ビデオ(DVD) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

■固定・携帯電話の通信費などについて■

- ① 固定電話通信料金は、【家計調査／平成27年平均・年間収入階級別1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出／（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）・250～400万円世帯／総務省】にもとづき計算した。同調査によると1ヵ月の固定電話平均使用料金は平均1,945円（世帯人員3.08人）である。ここからNTT基本料金1,700円を減じた245円を通話料と考え、3.08人で割り戻した額（79.54円÷80円）を1人当たり／月の通話料単価として計上した。

固定電話通信量＝固定1,700円＋通話料80円×世帯人数

- ② スマートフォンは、リビングウェイジの位置づけを踏まえ、格安SIMで上位7割シェアのキャリアの平均額により計上した。
- ③ パソコン（自宅ネット）は、スマートフォンの契約状況（セット割など）と合わせてした結果、スマート光コラボレーションを利用し、全世帯同額で月額3,300円を計上した（工事費用は無料キャンペーンを活用することとし費用は計上しない）。

固定・携帯電話の通信費 内訳

| 世帯構成 | 単身 | 2人世帯 | | 3人世帯 | | 4人世帯 | |
|----------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 男 | 父+子1人 | 夫婦 | 父+子2人 | 夫婦+子1人 | 夫婦+子2人 | |
| | | 小（男） | 小（男） | 中（女） | 小（男） | 小（男） | 高（男） |
| | | | | 小（男） | | 小（男） | 中（女） |
| 固定電話（NTT） | - | 1,782円 | - | 1,864円 | 1,864円 | 1,946円 | 1,946円 |
| 携帯 ※1 | - | 747円 | - | 747円 | - | - | - |
| スマートフォン ※2 | 2,422円 | 2,422円 | 4,844円 | 4,844円 | 4,844円 | 4,844円 | 9,688円 |
| パソコン（自宅ネット） ※3 | 3,300円 | 3,300円 | 3,300円 | 3,300円 | 3,300円 | 3,300円 | 3,300円 |
| スマホ一台あたりの通信容量 | 3GB | 3GB | 3GB | 3GB | 3GB | 3GB | 3GB |
| スマホ台数 | 1台 | 1台 | 2台 | 2台 | 2台 | 2台 | 4台 |
| 合計 | 5,722円 | 8,251円 | 8,144円 | 10,755円 | 10,008円 | 10,090円 | 14,934円 |

※1 携帯はauのジュニアケータイ

※2 民間調査会社のMMD研究所調べの「メインで利用している格安SIMサービス」の上位7割シェアを占めるキャリアの平均額。（容量3GBを基本とし、そのキャリアの最低レベルの容量で、5分間通話何回でも無料のプランを付けて算出）

※3 業界最安レベルのスマート光コラボレーションを利用。現在工事費無料。初期費用3000円のみ。機器レンタル、プロバイダ込

8. 教育費

- （1）子どもは公立の小中高校に通学し、ほぼ義務的に支出する必要のある品目の購入に要する額を計上した。
- （2）学習塾や習い事は想定しない。
- （3）学校教育に関わる費用については【平成26年度「子供の学習費調査報告書」／文部科学省】にもとづき計上した。
- （4）公立高等学校の授業料は、現在無償であるため計上しない。

9. 教養・娯楽費

仕事などによって生じた心身の疲労を回復させ、明日に向かっての鋭気を養い、身体的、精神的、社会的な健康能力を高めるためには、単に休息をとるだけでなく、趣味やスポーツ、家族との過ごす時間、ボランティア活動など「積極的休養」が必要である。また、国民として、労働者として必要な「一般常識」を備えておくことも必要である。

実態生計費を参考に以下の通り教養・娯楽費を設定した。各品目は、それではないということではなく、一つの典型的な例示でイメージを代表させたものである。できるだけ幅広い層で選択することが可能で費用を低く抑えられるものとした。

- (1) 教養娯楽用耐久消費財として、心身のリフレッシュと一般常識のためテレビ、ビデオ（DVD）、パソコン費用を計上した。
- (2) 養娯楽用品として、身体健康づくりのためには一定の運動が必要である。その用具として、成人は、水泳用具とトレーニングウェア、中学生・高校生は、これにスポーツシューズを加えたものをモデル的に設定し計上した。なお、用具以外の費用（施設使用料など）は含まない。
- (3) 新聞・聴視料として、2人以上世帯では「新聞・NHK受信料」を設定した。全国紙朝夕刊、NHK受信料で代表させる。単身者は今日の生活スタイル（インターネットなどによる情報収集など）を鑑み、新聞の定期的な購読はしないこととする。
- (4) 帰省費として、帰省・墓参りを年2回分計上。その金額は、【家計調査－平成27年・年間収入階級別1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出（単身・勤労者世帯）・100～300万円世帯／総務省】および【同調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）・250～400万円世帯－教養・娯楽サービス－宿泊料、パック旅行費】などを参考に計上する。交通費とお土産代を含む。
- (5) レジャー関係費として、映画・プール等入場料、CDやビデオソフト、写真代、文庫本・雑誌、その他に要する費用を、具体的品目を設定せずに自由選択枠を設定した。その金額は、【家計調査－平成27年・年間収入階級別1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出（単身・勤労者世帯）・100～300万円世帯／総務省】および【同調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）・250～400万円世帯－教養・娯楽サービス－書籍・他の印刷物費／総務省】を参考に計算した。

10. その他（理美容関係・身の回り品・小遣い・社会的交際費など）

- (1) 理美容関係に要する費用として、「社会的な体裁」を保つために最低限必要と思われる理容、美容、衛生の品目とサービスを設定した。各品目の価格はイオン北浦和店、インターネット通信販売価格にもとづき計上した。
- (2) 身の回り品に要する費用として、「社会的な体裁」を保つために最低限必要と思われる身の回り品について、低価格で実用性があり、ある程度の耐久性を兼ね備えた品目の購入に要する額を計上した。

品目の価格はイオン北浦和店、インターネット通信販売価格にもとづき計上した。指輪、ブローチ、ネックレス、リボン、ネクタイピンなど装飾品は、【家計調査／総務省／平成27年・年間収入階級別1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出（単身・勤労者世帯）・100～300万円世帯】および「同調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）・250～400万円世帯」の「諸雑費－身の回り用品など」も参考に計上した。

- (3) 小遣いについては、【家計調査－平成27年・年間収入階級別1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出（単身・勤労者世帯）・100～300万円世帯／総務省】および【同

調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）・250～400万円世帯―諸雑費―他の諸雑費／総務省】と【子供の小遣い調査『家計の金融資産に関する世論調査』／金融広報中央委員会】を参考に以下の通り計上した。

成人男女：6,000円、高校生：3,000円、中学生：2,000円、小学生：1,000円
（4）社会的交際費は、実態生計費における最大の交際費として「見舞金、香典、祝儀、餞別金など、一般社会の慣行による自発的現金支出」を想定している。「家計調査／総務省」によると、1世帯で1年間に6～8件、1件あたり平均1万円の支出となっている。臨時に発生するものであり、いくらが最低限必要なのかは判断が難しいため、平均的な実態値を踏まえて月5,000円とみなし計上した。

その他の交際費には、町内会費、寺・神社への寄付、共同募金・寄付金、親睦会費として月2,000円とみなし設定。

1 1. 保険料

月額保険料及び保障内容を比較し、キッズタイプ、医療タイプともに全労済の「こくみん共済」（医療タイプ・キッズタイプ）に加入する。

掛け金として、大人および高校生（0-59歳まで）は1人2,300円／月、小中学生（0-14歳まで）は1人900円／月を計上。

保障内容は、

大人および高校生：入院 6,000円／日、通院（最高90日分）2,000円／日

小中学生：入院 5,000円／日、通院（最高90日分）2,000円／日

1 2. 税・社会保険料

各項目、品目の価格を計算した後、消費支出合計にもとづき税・社会保険料込みの年間必要生計費を計算した。

- （1）2017年6月時点における埼玉県さいたま市で適用されている税率、保険料率で計算した。
- （2）小学生・中学生の子どもがいる世帯は、児童手当を受給することを前提に必要な生計費を計算した。
- （3）4人世帯（夫婦＋子2人 中女・高男）は、介護保険の被保険者として該当する世帯とし、その他世帯は該当しないものとして計算した。

